

(別紙2)

3. 助成対象事業の成果(結果)

【事業名】事業名のほか、A事業①②、B事業の別も記入してください。

【中小企業事業承継(親族内承継税務相談) 専門家派遣事業】A事業②

【目的(課題認識、方向性、目標、事業実施計画等)】

中小企業者の事業承継(親族内承継)をどの方向に進めていくかを考える上で、避けて通れない問題として、税務相談等がある。具体的内容は以下のとおり。

① 相続対策(財産圧縮対策・納税資金対策・遺産分割対策)

② 自社株対策(シェア対策・株価対策)

③ 財産対策(キャッシュフロー対策・財産保全対策)

(例) 相続税額を試算したいがどうしたらいいか?

議決権制限株式や黄金株を利用したい。

税務上どのような点に注意すればよいか?

自己株式の取得(金庫株)を実行した場合の税務上の注意点は?

しかし「事業承継・引継ぎ支援センター」では、上記の支援業務・専門家派遣における税務相談支援を対象外としている。また自社で顧問税理士に依頼をしても得意分野でないため対応できなかったり、調査時間がかかったりするケースが多い。さらに依頼以外の業務となり、追加料金が発生し気軽に相談できない現実がある。

対応策として「福島県専門家派遣事業」で行うとしても、謝金単価が33,000円/日と決まっており、単価が安いので依頼できる税理士が少ない。

(*国の専門家派遣事業「中小企業119」で専門家登録してる税理士は、福島県在住者は0。他県在住で福島県を対応範囲としている税理士13名。北海道・東京・静岡・兵庫等)

そのため、今年度、中小企業事業承継(親族内承継税務相談) 専門家派遣事業を創設し、税理士の専門家派遣を実施することで、時間・費用面で躊躇している中小企業者の後押しを行い親族内承継を支援した。

○ 事業概要

〈支援対象者〉

福島県内の中小企業者、小規模企業者

〈支援対象経費項目〉

専門家派遣謝金 110,000円(税込) 2時間以上4時間程度/日

専門家旅費 福島県産業振興センター旅費規程に定める

〈助成率及び助成限度額〉

1企業上限2回まで。企業負担はなし。

中小企業地域資源活用等促進事業助成金 50%

公益財団法人福島県産業振興センター自己資金 50%

〈助成件数〉 10件 (1企業上限2回まで派遣可能)

〈事業の広報〉

当センター主催のセミナーPRに併せて広報した

〈募集期間〉 通年

【成果(結果) (実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等)】

事業	件数等	内容等
専門家の派遣回数	8人回	別添1「助成対象事業の成果(結果)」のとおり。
専門家の派遣企業数	4企業	

【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

1 評価〈目標の達成度〉

〈目 標〉 専門家派遣企業数 10企業 /

〈実 績〉 専門家派遣企業数 4企業 /

〈達成度〉 40%

〈検証等〉 当事業創設の初年度であり、県内中小企業支援機関や県内事業者への事業周知に時間を要したため、40%の達成度となったと思料する。

2 アンケート調査結果

当事業を利用した事業者へ満足度アンケート調査を実施し、100%の満足度を達成することができた（別添2「お客様満足度アンケート結果」のとおり）。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

福島県や県内中小企業支援機関等と連携して当事業の広報に尽力するとともに、当センターが受託している「よろず支援拠点事業」「事業承継・引継ぎ支援事業」などセンター間連携を密に行い、支援案件の掘り起こしに努めていく。

また、当事業を利用した事業者のうち、新たな課題に対する支援要望も複数あるため、事業者自身が自らの課題を受け止め、その解決に向かうという意識を醸成することにも当事業は貢献したと思料する。そのため、当事業による単発支援で終わるのではなく、途切れない継続した事業者支援に取り組んでいく。

注1) 上記項目について詳細に記載してください。

注2) 成果（結果）の内容について、別途、お伺いすることがあります。

注3) 成果物（報告書・アンケート集計物・DVD等）、記録用写真等があれば提出してください。

助成対象事業の成果 (結果)

※ 詳細は「別添1個表」とおり

番号	支援機関名	回数	業種	対象企業	地域名	市町村名	専門家の職種(資格)	専門家氏名	相談種別	相談内容及び専門家派遣に至った理由	専門家による支援内容
1	公益財団法人福島県産業振興センター	2	産業用ガス小売業・ホイスストックレーン施行メンテナンス	(株)大和	県中	本宮市	税理士、中小企業診断士	移川 康輔	親族内承継	現社長が高齢(81歳)のため、専務を社長とする事業承継をスムーズに進める必要がある。特に株の承継・相続税の問題等について対応策を講じる必要があるため、専門家による指導を行いたい。	(1) 事業承継の方向性の確認及び経営資源の把握 (2) 株式・財産などの具体的な承継方法の検討及び進め方の助言
2	公益財団法人福島県産業振興センター	2	一般電気工事業・電気通信工事業	(株)常電舎	県中	郡山市	税理士	板倉 雄一 郎	親族内承継	次男への事業承継を予定しているが、資産の承継について税に関する知識が無く、承継全般についての支援が必要なため、専門家により指導を行いたい。	事業承継、資産の承継についての支援 (1) 税制面全般における優遇処置に関する支援 (2) 最適な事業承継の進め方のアドバイス
3	公益財団法人福島県産業振興センター	2	旅行業(第2種)	福島ツーリストサービス(株)	県北	福島市	税理士	板倉 雄一 郎	第三者承継	大部分の株式を保有している前社長には夫人と2名の息子がいるが、親族内承継の予定はない。そのため、自社独自に親族外(現役員)への承継を進めてきたが、暦年贈与(年間110万円以内の譲与税無税の贈与)以外に、税負担が少ない譲渡の方法はないか模索しており、事業承継について支援が必要ため専門家により指導を行いたい。	事業承継、資産承継についての支援 (1) 税制面全般における優遇処置に関する支援 (2) 最適な事業承継の進め方のアドバイス
4	公益財団法人福島県産業振興センター	2	窯業・土石製品製造業	大堀相馬桃松永窯	県南	西郷村	公認会計士 税理士	小倉 昇	親族内承継	福島県専門家派遣事業による支援(テーマ「在庫管理の改善による欠品対策」)終了後、事業承継および相続について相談があり、長男への事業承継や遺産相続を含めた最適な事業承継への支援が必要ため専門家により指導を行いたい。	(1) 事業承継の選択肢と方向性の確認 (2) 個人財産を含めた具体的な承継・相続方法の検討と進め方の助言

助成対象事業の成果（結果）

			中小企業支援 機 関 名	公益財団法人 福島県産業振興センター
派遣を受けた企業の概要	企 業 名	(株)大和		業 種 (業務内容)
	代 表 者	代表取締役 柳沼忠夫		
	所 在 地	本宮市荒井字青田原 1-179		資本金
	直 近 の 売 上 高	330,737千円 (令和3年9月期)		従業員数
相 談 内 容 (支援を求める課題)	親族内事業承継に向けた株の承継方法や相続税対策			
専 門 家 派 遣 に 至 っ た 理 由	現社長が高齢(81歳)のため、専務を社長とする事業承継をスムーズに進める必要がある。特に株の承継・相続税の問題等について対応策を講じる必要があるため、専門家による指導を行いたい。			
支 援 す る 専 門 家 の 概 要	専 門 家 の 氏 名	移川 康輔 BMSアソシエイツ (株) 代表取締役		支 援 回 数
	資 格 ・ 専 門 分 野	税理士 中小企業診断士		支 援 期 間
上 記 専 門 家 を 選 定 し た 理 由	事業承継支援の実績が豊富であり適任である。			
専 門 家 に よ る 支 援 の 内 容	(1) 事業承継の方向性の確認及び経営資源の把握 (2) 株式・財産などの具体的な承継方法の検討及び進め方の助言			
今 後 の フォ ロ ー ア ッ プ の 方 針	助言した内容をもとに事業承継を実施し、後継者への株式の暦年贈与による経営権の集中を進める。株式の後継者への贈与については相続人と合意を得たうえで、遺留分からの除外を行う民法の特例を活用する方針である。 今後は事業承継の進捗状況を確認するなど、随時フォローアップしていく。			

助成対象事業の成果（結果）

			中小企業支援 機 関 名	公益財団法人 福島県産業振興センター
派遣を受けた企業の概要	企 業 名	(株) 常電舎	業 種 (業務内容)	一般電気工事業・電気通信工事業
	代 表 者	代表取締役社長 水品幸意		
	所 在 地	郡山市喜久田町字入ノ 内 15-44	資本金	20,000 千円
	直 近 の 売 上 高	286,583 千円 (令和3年6月期)	従業員数	正社員 17 名
相談内容 (支援を 求める課題)	事業承継、資産の承継についての知識の向上 ・税制面全般における優遇処置について ・当社にとって最適な事業承継の進め方 ・その他、事業承継全般についての課題解決			
専門家派遣 に至った理由	次男への事業承継を予定しているが、資産の承継について税に関する知識が無く、承継全般についての支援が必要なため、専門家により指導を行いたい。			
支援する専門家の概要	専門家の氏名	板倉 雄一郎	支援回数	2回
	資格・ 専門分野	税理士	支援期間	令和5年1月 ～令和5年2月
上記専門家を選定した理由	事業承継関連・税制全般の専門家であり、支援実績が豊富なため適任である。			
専門家による支援の内容	事業承継、資産の承継についての知識の向上 ・税制面全般における優遇処置に関する支援 ・最適な事業承継の進め方のアドバイス			
今後のフォローアップの方針	後継者である次男が話し合いに参加したことで、より具体的な内容について親子で知識拡大ができた。特に引継ぎパターン、贈与、遺産相続分を含め、事業引継ぎについて家族内で意思の統一が必要との認識を共有化できたことは大きな成果であった。 なお、「特例承継税制」活用については、県への申請はするが、令和9年度の最終判断の時期までに内部で十分検討した上で、活用を考えることとなったため、フォローアップしていく方針である。			

助成対象事業の成果 (結果)

			中小企業支援 機 関 名	公益財団法人 福島県産業振興センター
派遣を受けた企業の概要	企 業 名	福島ツーリストサービス(株)	業 種 (業務内容)	旅行業(第2種)
	代 表 者	代表取締役 福地重信		
	所 在 地	福島市御山字検田 2-1	資本金	10,000 千円
	直 近 の 売 上 高	158,095 千円 (令和 3 年 12 月期)	従業員数	正社員 11 名
相談内容 (支援を求める課題)	事業承継に関する支援 ・株の円滑な譲渡 ・事業承継にあたっての選択肢 ・事業承継の留意事項			
専門家派遣に至った理由	大部分の株式を保有している前社長には夫人と2名の子息がいるが、親族内承継の予定はない。そのため、自社独自に親族外(現役員)への承継を進めてきたが、暦年贈与(年間110万円以内の譲与税無税の贈与)以外に、税負担が少ない譲渡の方法はないか模索しており、事業承継について支援が必要なため専門家により指導を行いたい。			
支援する専門家の概要	専 門 家 の 氏 名	板倉 雄一郎	支援回数	2 回
	資 格 ・ 専 門 分 野	税理士	支援期間	令和 5 年 1 月
上記専門家を選定した理由	事業承継関連・税制全般の専門家であり、支援実績が豊富なため適任である。			
専門家による支援の内容	事業承継、資産承継についての支援 ・税制面全般における優遇処置に関する支援 ・最適な事業承継の進め方のアドバイス			
今後のフォローアップの方針	株式の移転について、贈与と相続の2つの方法の違いと贈与税・相続税の計算方法について知識を得ることができた。これらの方法のメリット・デメリットを検証した結果、暦年贈与と遺言書の作成により、役員に株式が譲渡されるよう進めることとなった。今後は進捗状況をつかみ人するなど、随時フォローアップしていく。			

助成対象事業の成果 (結果)

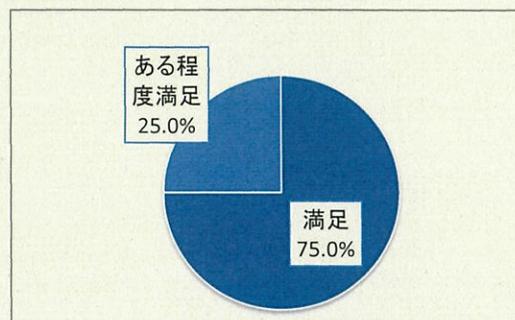
			中小企業支援 機 関 名	公益財団法人 福島県産業振興センター	
派遣を受けた企業の概要	企 業 名	大堀相馬焼松永窯		業 種 (業務内容)	窯業・土石製品製造業
	代 表 者	3 代目窯主 松永和夫			
	所 在 地	西郷村小田倉字小田倉 原 1-31		資本金	-
	直 近 の 売 上 高	32,071 千円 (令和 3 年 12 月期)		従業員数	専従者(妻) 1 名、 パート 6 名
相談内容 (支援を求 める課題)	親族内事業承継・相続にあたっての承継方法や相続税対策				
専門家派遣 に至った理 由	福島県専門家派遣事業による支援(テーマ「在庫管理の改善による欠品対策」) 終了後、事業承継および相続について相談があり、長男への事業承継や遺産相続 を含めた最適な事業承継への支援が必なため専門家により指導を行いたい。				
支援する専 門家の概要	専 門 家 の 氏 名	小 倉 昇		支援回数	2 回
	資 格 ・ 専 門 分 野	公認会計士、 税理士		支援期間	令和 5 年 2 月
上記専門家 を選定した 理由	親族内事業承継支援など幅広い職務経験と実績があり適任である。				
専門家によ る支援の内 容	(1) 事業承継の選択肢と方向性の確認 (2) 個人財産を含めた具体的な承継・相続方法の検討と進め方の助言				
今後のフォ ローアップ の方針	【支援の結果】 ・相続税の概要を理解することができ不安を払拭できた。 ・後継者所有会社の傘下となる新会社設立の方向性を確認できた。 ・後継者が事業を引き継ぐ道筋が明確となり円滑な事業承継が期待できる。 【今後のフォローアップ方針】 福島県事業承継・引継ぎ支援センターにより定期的なフォローアップを行う。				

令和4度中小企業事業承継(親族内承継)税理士等派遣事業 お客様満足度アンケート結果

依頼日: 令和5年2月3日
対象者数: 4件
回答者数: 4件
回答率: 100.0%

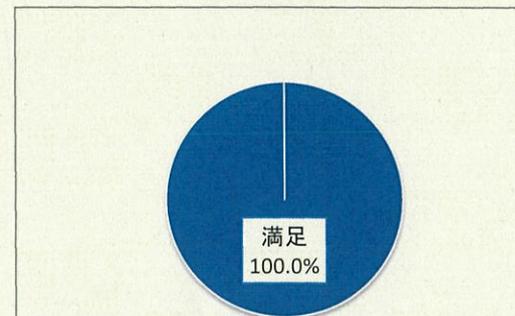
【Q1】相談のお申込み後、当センターのスタッフが対応するまでの時間はいかがでしたか。

	項目	回答数	割合
1	満足	3	75.0%
2	ある程度満足	1	25.0%
3	やや不満	0	0.0%
4	不満	0	0.0%
	計	4	100.0%



【Q2】当センターのスタッフの対応についてはいかがでしたか。

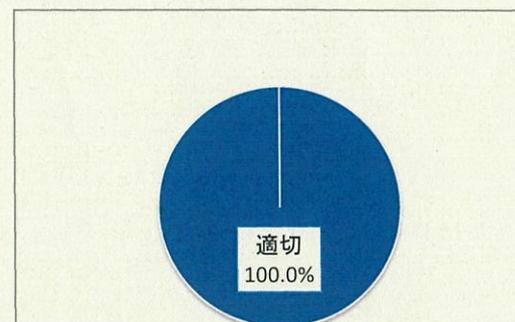
	項目	回答数	割合
1	満足	4	100.0%
2	ある程度満足	0	0.0%
3	やや不満	0	0.0%
4	不満	0	0.0%
	計	4	100.0%



【Q2-1】(Q2で「やや不満」または「不満」と答えた方)なぜそのように感じられたのか、具体的に御記入ください。
なし。

【Q3】当センターのスタッフの経営課題分析はいかがでしたか。

	項目	回答数	割合
1	適切	4	100.0%
2	ある程度適切	0	0.0%
3	やや希望とは違う	0	0.0%
4	希望とは違う	0	0.0%
	計	4	100.0%



【Q4】専門家の経営指導はいかがでしたか。

	項目	回答数	割合
1	理解できた	4	100.0%
2	ある程度理解できた	0	0.0%
3	あまり理解できない	0	0.0%
4	理解できない	0	0.0%
	計	4	100.0%

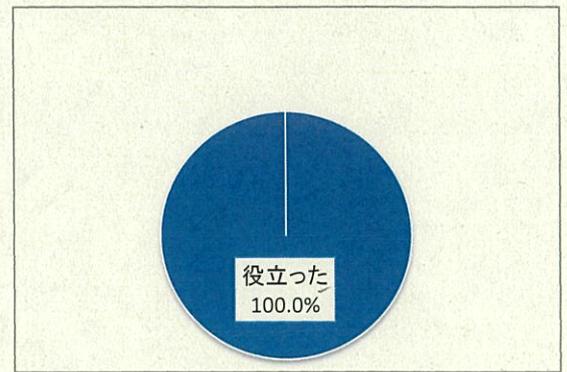


【Q4-1】(Q4で「あまり理解できない」または「理解できない」と答えた方)どのような点がそう感じられたのか、具体的に御記入ください。
なし。

【Q5】今回の専門家派遣支援は、総じて課題解決に役立ちましたか。

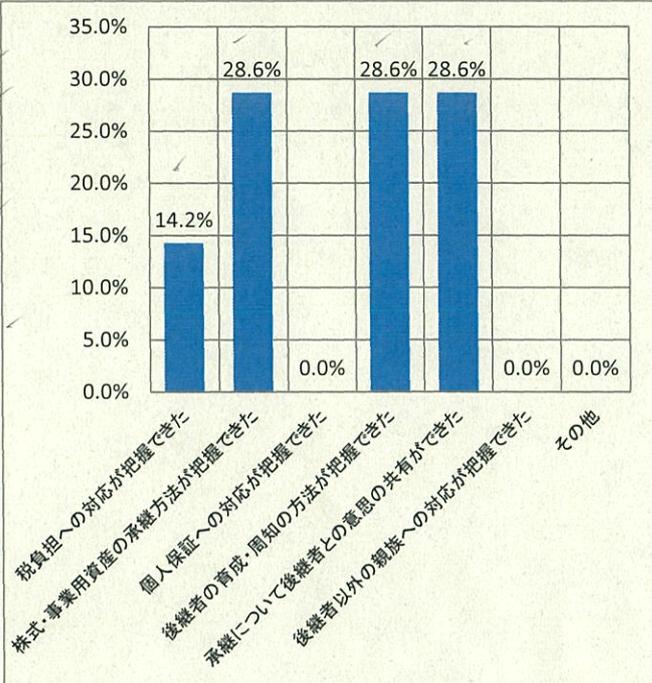
項目	回答数	割合
1 役立った	4	100.0%
2 ある程度役立った	0	0.0%
3 やや物足りなかった	0	0.0%
4 物足りなかった	0	0.0%
計	4	100.0%

100.0%



【Q6】今回の専門家派遣支援により、得られた成果があれば以下からお選びください。(複数選択可)

項目	回答数	割合
1 税負担への対応が把握できた	1	14.2%
2 株式・事業用資産の承継方法が把握できた	2	28.6%
3 個人保証への対応が把握できた	0	0.0%
4 後継者の育成・周知の方法が把握できた	2	28.6%
5 承継について後継者との意思の共有ができた	2	28.6%
6 後継者以外の親族への対応が把握できた	0	0.0%
7 その他	0	0.0%
計	7	100.0%

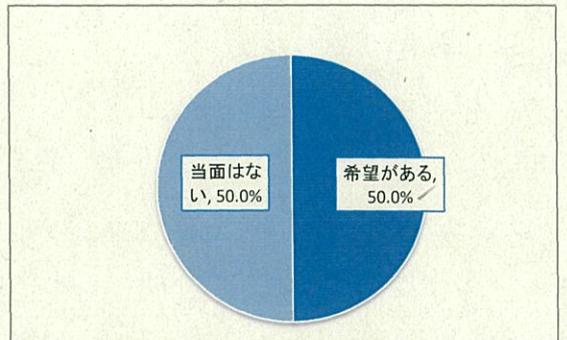


→「その他」と答えた方

・なし。

【Q7】異なる課題で、専門家派遣支援を受けたい等の希望がありますか。

項目	回答数	割合
1 希望がある	2	50.0%
2 当面はない	2	50.0%
計	4	100.0%



(株)大和	クレーンメンテナンスのアナログ(手書き)→デジタル化
(株)常電舎	自社株式の取扱いに関する理解を深めたい。又、承継者にも深めてもらいたい。

【Q8】その他、本事業又は当センターに対する御意見・御要望等がございましたら御記入ください。

(株)大和	Q7の課題を具現化していきたいので、支援の程お願いします。
(株)常電舎	今は、貴センターの事業に対して満足しているので、特にありません。但し、将来に向けて新たな要望が生じる可能性はあります。その際はよろしくお願いします。
福島ツーリストサービス(株)	ありがとうございました。事業承継(株の譲渡)の計画を作成することができました。